平成１８年２月期　　個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 11 日

会　社　名	株式会社アルバイトタイムス	上場取引所	JASDAQ
コード番号	２３４１	本社所在都道府県	東京都
（ＵＲＬ	http://www. atimes.co.jp　）		
代　表　者	役　職　名	代表取締役社長	
	氏　　名	鈴木　秀和	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役管理本部長	
	氏　　名	垣内　康晴	ＴＥＬ（03）5202 － 2255
決算取締役会開催日	平成 18 年 4 月 11 日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 18 年 5 月 25 日	単元株制度採用の有無	有（１単元 100 株）

１．18 年 2 月期の業績（平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績　　（百万円未満切捨）

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	11,434	(3.3)	1,786	(△8.4)	1,797	(△8.4)
17 年 2 月期	11,066	(42.0)	1,949	(42.6)	1,962	(42.4)

	当　期　純　利　益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総　資　本経常利益率	売　上　高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18 年 2 月期	1,482	(38.6)	43　20	42　68	23.4	22.2	15.7
17 年 2 月期	1,069	(40.0)	94　61	92　70	20.5	28.4	17.7

(注) 1. 期中平均株式数　　18 年 2 月期　34,316,480 株　　17 年 2 月期　11,309,453 株
2. 会計処理の方法の変更　　無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況　　（百万円未満切捨）

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年　間）	配当性向	株主資本配　当　率
		中　間	期　末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18 年 2 月期	13　00	―	13　00	447	30.1	6.5
17 年 2 月期	31　00	―	31　00	353	33.0	6.1

(3) 財政状態　　（百万円未満切捨）

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 2 月期	8,434	6,923	82.1	201　21
17 年 2 月期	7,765	5,761	74.2	505　47

(注) 1. 期末発行済株式数　18 年 2 月期　34,408,368 株　17 年 2 月期　11,399,156 株
2. 期末自己株式数　18 年 2 月期　136 株　17 年 2 月期　―株

２．19 年 2 月期の業績予想（平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

	売　上　高	経常損(△)益	当期純損(△)益	１株当たり年間配当金		
				中　間	期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中　間　期	5,926	△149	△98	―	―――	―――
通　　期	12,229	△381	△274	―――	―	―

(参考) １株当たり予想当期純損失（通期）　　7 円　98 銭

※上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 29 ページをご参照下さい。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	第32期（平成17年２月28日）		構成比（%）	第33期（平成18年２月28日）		構成比（%）	増減（△）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
1 現金及び預金			4,279,381			5,124,709		845,327
2 売掛金			1,421,762			1,420,769		△993
3 貯蔵品			16,555			21,343		4,787
4 関係会社短期貸付金			40,000			—		△40,000
5 前払費用			75,716			115,140		39,423
6 繰延税金資産			113,554			57,632		△55,922
7 その他			61,920			58,197		△3,723
貸倒引当金			△7,600			△2,400		5,200
流動資産合計			6,001,291	77.3		6,795,391	80.6	794,099
Ⅱ 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		502,929			376,743			
減価償却累計額		175,576	327,353		113,871	262,871		△64,481
2 構築物		24,863			19,636			
減価償却累計額		19,332	5,530		15,727	3,908		△1,621
3 機械及び装置		19,930			—			
減価償却累計額		17,106	2,824		—	—		△2,824
4 工具、器具及び備品		291,307			342,921			
減価償却累計額		177,133	114,173		215,434	127,487		13,313
5 土地			623,525			444,475		△179,050
6 建設仮勘定			3,386			—		△3,386
有形固定資産合計			1,076,792	13.9		838,742	9.9	△238,049
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア			202,887			387,964		185,076
2 その他			10,999			10,947		△51
無形固定資産合計			213,887	2.7		398,911	4.7	185,024

区分	注記番号	第32期（平成17年２月28日）		第33期（平成18年２月28日）		増減（△）
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）
(3) 投資その他の資産						
1　投資有価証券		847		—		△847
2　関係会社株式		160,000		10,000		△150,000
3　出資金		60		—		△60
4　破産債権等		5,625		5,597		△28
5　長期前払費用		10,785		13,377		2,591
6　繰延税金資産		19,844		9,986		△9,857
7　差入敷金保証金		282,245		368,578		86,333
貸倒引当金		△5,625		△5,597		28
投資その他の資産合計		473,783	6.1	401,943	4.8	△71,840
固定資産合計		1,764,462	22.7	1,639,597	19.4	△124,865
Ⅲ　繰延資産						
社債発行差金		14		4		△9
繰延資産合計		14	0.0	4	0.0	△9
資産合計		7,765,768	100.0	8,434,993	100.0	669,225

区分	注記番号	第32期（平成17年２月28日）		構成比（%）	第33期（平成18年２月28日）		構成比（%）	増減（△）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　一年以内償還予定社債			—			5,916		5,916
2　未払金			1,181,883			833,662		△348,221
3　未払費用			51,008			38,046		△12,962
4　未払法人税等			512,204			542,924		30,720
5　未払消費税等			98,136			28,294		△69,842
6　前受金			6,095			4,839		△1,255
7　預り金			12,661			18,948		6,287
8　賞与引当金			123,250			25,373		△97,877
9　その他			2,658			3,525		866
流動負債合計			1,987,899	25.6		1,501,531	17.8	△486,367
Ⅱ　固定負債								
1　社債			5,916			—		△5,916
2　その他			10,000			10,000		—
固定負債合計			15,916	0.2		10,000	0.1	△5,916
負債合計			2,003,815	25.8		1,511,531	17.9	△492,283
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※1		420,469	5.4		436,694	5.2	16,224
Ⅱ　資本剰余金								
1　資本準備金		505,001			521,140			
資本剰余金合計			505,001	6.5		521,140	6.2	16,139
Ⅲ　利益剰余金								
1　利益準備金		5,812			5,812			—
2　任意積立金								
特別償却準備金		146			109			△37
別途積立金		3,667,000			4,367,000			700,000
3　当期未処分利益		1,163,522			1,592,883			429,361
利益剰余金合計			4,836,481	62.3		5,965,804	70.7	1,129,323
Ⅳ　自己株式	※2		—	—		△178	0.0	△178
資本合計			5,761,952	74.2		6,923,461	82.1	1,161,509
負債及び資本合計			7,765,768	100.0		8,434,993	100.0	669,225

② 【損益計算書】

区分	注記番号	第32期（自 平成16年３月１日 至 平成17年２月28日） 金額(千円)		百分比(%)	第33期（自 平成17年３月１日 至 平成18年２月28日） 金額(千円)		百分比(%)	増減(△) 金額(千円)
Ⅰ 売上高			11,066,472	100.0		11,434,520	100.0	368,048
Ⅱ 売上原価			2,832,539	25.6		2,765,034	24.2	△67,504
売上総利益			8,233,933	74.4		8,669,486	75.8	435,552
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		893,570			—			
2 配送費		751,711			1,077,963			
3 設置協力金		—			644,714			
4 広告宣伝費		451,605			707,106			
5 貸倒引当金繰入額		5,908			—			
6 役員報酬		176,271			190,252			
7 給与手当		1,138,684			1,261,093			
8 雑給		569,561			665,599			
9 賞与		457,020			—			
10 賞与引当金繰入額		116,941			21,573			
11 退職給付費用		46,677			50,176			
12 減価償却費		119,853			152,869			
13 その他		1,556,446	6,284,251	56.8	2,111,809	6,883,159	60.2	598,907
営業利益			1,949,681	17.6		1,786,326	15.6	△163,355
Ⅳ 営業外収益								
1 受取利息	※1	1,756			1,366			
2 受取配当金		12			2			
3 受取賃貸料	※1	4,092			3,126			
4 受取手数料	※1	8,581			8,183			
5 違約金収入		—			4,349			
6 その他		3,059	17,501	0.1	2,801	19,827	0.2	2,326
Ⅴ 営業外費用								
1 社債利息		99			93			
2 社債発行差金償却		9			9			
3 新株発行費		2,420			6,703			
4 違約金		1,908			1,787			
5 その他		580	5,017	0.0	306	8,899	0.1	3,881
経常利益			1,962,165	17.7		1,797,255	15.7	△164,910
Ⅵ 特別利益								
1 ゴルフ会員権売却益		50			—			
2 役員保険解約益		134			—			
3 関係会社株式売却益		—	184	0.0	813,664	813,664	7.1	813,479
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	46,899			158,767			
2 固定資産除却損	※3	80,311			13,705			
3 関係会社株式売却損		5,100			—			
4 関係会社貸倒損失		33,400	165,711	1.5	—	172,473	1.5	6,761
税引前当期純利益			1,796,638	16.2		2,438,445	21.3	641,807
法人税、住民税及び事業税		744,715			889,968			
法人税等調整額		△18,065	726,650	6.5	65,779	955,748	8.3	229,098
当期純利益			1,069,988	9.7		1,482,697	13.0	412,708
前期繰越利益			93,533			110,186		16,652
当期未処分利益			1,163,522			1,592,883		429,361

売上原価明細書

区分	注記番号	第32期（自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）		構成比（%）	第33期（自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）		構成比（%）	増減（△）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）
Ⅰ　労務費			234,807	8.3		355,472	12.9	120,665
Ⅱ　経費								
1　印刷費		2,402,596			2,183,651			
2　その他		195,135	2,597,731	91.7	225,910	2,409,561	87.1	△188,169
売上原価			2,832,539	100.0		2,765,034	100.0	△67,504

③ 【利益処分計算書】

区分	注記番号	第32期（平成17年５月26日）		第33期（平成18年５月25日予定）		増減（△）
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
Ⅰ　当期未処分利益			1,163,522		1,592,883	429,361
Ⅱ　任意積立金取崩額						
1　特別償却準備金取崩額		37	37	36	36	△1
計			1,163,559		1,592,919	429,359
Ⅲ　利益処分額						
1　配当金		353,373		447,307		
2　任意積立金						
別途積立金		700,000	1,053,373	―	447,307	△606,066
Ⅳ　次期繰越利益			110,186		1,145,612	1,035,426

（注）　日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第32期 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	第33期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) ―――――――
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　26～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　38～50年 (2) 無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期間(５年)に亘り均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第32期 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	第33期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第32期 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	第33期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
（貸借対照表関係） 「前払費用」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に42,315千円含まれております。	（貸借対照表関係） ――――――――
（損益計算書関係） 「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の100分の５を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に119,325千円含まれております。 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「法定福利費」（当事業年度248,647千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,306千円含まれております。 「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に41千円含まれております。	（損益計算書関係） 「設置協力金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売管理費及び一般管理費の「販売促進費」に408,265千円含まれております。これに伴い、前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売促進費」（当事業年度116,063千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賞与」（当事業年度194,308千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

第32期 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	第33期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
――――――――	（賞与引当金） 当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の３月１日から５月末日と６月１日から８月末日までの支給対象期間を３月１日から８月末日に、９月１日から11月末日と12月１日から２月末日までの支給対象期間を９月１日から２月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の７月及び10月から10月に、１月及び４月から４月に変更しております。 （外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,826千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第32期 （平成17年２月28日）	第33期 （平成18年２月28日）
※１　会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式　普通株式　44,900,000株 発行済株式　普通株式　11,399,156株	※１　会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式　普通株式　136,700,000株 発行済株式　普通株式　34,408,368株
※２ ――――――――	※２　（自己株式の保有数） 普通株式　136株
３　保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 ㈱ソシオ　50千円	３ ――――――――

（損益計算書関係）

第32期 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	第33期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　1,446千円 受取手数料　8,290千円 受取賃貸料　4,092千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　977千円 受取手数料　8,040千円 受取賃貸料　3,126千円
※２　固定資産売却損の内訳 建物　23,681千円 工具、器具及び備品　188千円 土地　23,030千円 計　46,899千円	※２　固定資産売却損の内訳 建物　54,281千円 機械及び装置　2,436千円 土地　102,050千円 計　158,767千円
※３　固定資産除却損の内訳 建物　4,978千円 工具、器具及び備品　1,950千円 ソフトウェア　68,932千円 建物等解体費用　4,450千円 計　80,311千円	※３　固定資産除却損の内訳 建物　3,232千円 工具、器具及び備品　6,279千円 建物等解体費用　4,194千円 計　13,705千円

（リース取引関係）

第32期 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	第33期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　1,783千円 減価償却費相当額　1,783千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	――――――――

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年３月１日 至 平成17年２月28日)及び当事業年度(自 平成17年３月１日 至 平成18年２月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成17年２月28日)	第33期 (平成18年２月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税等 49,088千円	未払事業税等 41,722千円
賞与引当金繰入限度超過額 51,827千円	賞与引当金繰入限度超過額 10,324千円
その他 12,638千円	その他 5,897千円
計 113,554千円	計 57,944千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産 17,262千円	一括償却資産 8,999千円
投資有価証券評価損 631千円	貸倒引当金繰入限度超過額 1,037千円
貸倒引当金繰入限度超過額 2,025千円	計 10,036千円
計 19,919千円	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(固定)	前払労働保険料 △311千円
特別償却準備金 △74千円	計 △311千円
計 △74千円	繰延税金資産(流動)の純額 57,632千円
繰延税金資産(固定)の純額 19,844千円	繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金 △49千円
	計 △49千円
	繰延税金資産(固定)の純額 9,986千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

（１株当たり情報）

項目	第32期 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	第33期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１株当たり純資産額	505円47銭	201円21銭
１株当たり当期純利益	94円61銭	43円20銭
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　92円70銭 当社は、平成16年４月20日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の１株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　417円22銭 １株当たり当期純利益　68円18銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　67円20銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　42円68銭 当社は、平成17年４月20日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の１株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　168円49銭 １株当たり当期純利益　31円53銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　30円90銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第32期 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	第33期 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
当期純利益（千円）	1,069,988	1,482,697
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,069,988	1,482,697
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,309	34,316
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株） 新株引受権 新株予約権	 45 186	 105 312
普通株式増加数（千株）	232	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成16年３月１日　至　平成17年２月28日）

当社は、平成17年１月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

１．平成17年４月20日付をもって平成17年２月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき３株の割合をもって分割いたします。

２．分割により増加する株式数　　普通株式　22,798,312株

３．配当起算日　　平成17年３月１日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第31期 （自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日）		第32期 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	
１株当たり純資産額	139円07銭	１株当たり純資産額	168円49銭
１株当たり当期純利益	22円72銭	１株当たり当期純利益	31円53銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	22円40銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	30円90銭

当事業年度（自　平成17年３月１日　至　平成18年２月28日）

該当事項はありません。

役員の異動

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動（平成18年5月25日付予定）

①新任監査役候補

常勤監査役　　巻　田　　茂（現　当社顧問）

②退任予定監査役

監査役　　富　永　典　利

（注）１．平成18年5月25日開催の第33回定時株主総会において補欠監査役を１名選任いただく予定であります。なお、補欠監査役候補者の吉田良夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

２．上記の役員の異動につきましては、「監査役の異動に関するお知らせ」として、平成18年1月11日に既に公表済みであります。

以　上